

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		企画課
	07	01	01	01	01	

政策
基本構想の実現に向けた総合計画の推進

政策の内容

基本構想に掲げる未来の理想の姿の実現に向け、各部局の主体的な取組を支援するとともに、EBPMを推進し、実施計画を策定・実行します。
国や県、企業、大学、団体、市民個人など、あらゆる主体との協働を通じて、基本計画における政策をより一層進展させます。
政策決定や実行の過程においては、女性の参画や活躍を推進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域行政	浜松市は、市民のことを真剣に考えていると思いますか。	2.73	2.71				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

2025年4月から開始する新たな総合計画基本計画に基づき、実施計画を策定、実行し、基本構想で定めた1世代先の未来の理想の姿の実現を目指して取組を進めている。
実行性のある実施計画の策定、推進や政策トライアル推進事業をはじめ各部局の主体的な取組を支援することにより、基本計画における政策の一層の推進を図る必要がある。
2025年度を始期とする浜松市地方創生総合戦略を基に、元気なまち・浜松を目指し、まち・ひと・しごとの創生を一体的・総合的に推進していく。
人口減少局面からの脱却・転換を図っていくためには、多様なステークホルダーとのパートナーシップを基に、SDGsを原動力とした地方創生を推進する必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	137,791				
決算	124,826				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	18.0				
会計年度任用職員	0.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
総合計画推進事業	1 市総合計画の推進 PDCAサイクルにOODAループを補完的に活用し、データ等の根拠に基づく政策立案により市総合計画を実行する。 2 政策形成支援 (1)政策トライアル推進事業 ボトムアップによる試行的事業や調査等を実施。地域の課題解決や事業改善に迅速に対応するとともに、職員の積極的なチャレンジを促す。 (2)専門家相談 政策立案に際し専門家に相談し助言を得る。課題解決やデータ分析、ナッジ理論の活用等、EBPMの推進を図る。 3 総合計画基本計画市民意識調査 基本計画の指標のひとつとして、市民の幸福実感や生活満足度の経年変化を把握するため、総合計画基本計画の体系に合わせて設計した項目についての市民意識調査を実施する。	35,698
		25,083
総合戦略推進事業	1 人口減少に関するデータ活用事業 多岐にわたるデータを継続して効率的に収集更新するための様式の整理等と、効果的に活用できる体制を整えるため、研修等に参加する。 2 総合戦略推進会議 総合戦略の着実な推進、効果検証に対する妥当性・客観性を担保するため、市内の産官学金労言等の有識者が参画する会議等を開催する。 3 浜松学のあり方検討 有識者による検討委員会により浜松学のあり方を検討する。 4 地方創生に関する大学連携事業 市内大学生と地方創生をテーマにした座談会の実施や先進事例の情報収集を行う。	8,029
		7,654
SDGs推進事業	1 地方創生SDGs取組表彰 市内の企業、団体、大学生、高校生を対象に、SDGsの観点から地方創生に寄与する市内の取組事例を募集し、優秀な取組を表彰する。 2 地方創生SDGsスクール 市内高校生を対象に、浜松について知り、地方創生のためにSDGsの観点から「自分自身ができること」を考えることを目的としたスクールを開催する。 3 国連を支える世界こども未来会議への参加 市内の小学生を対象に浜松市小学生SDGsアイデアコンテストやワークショップを開催し、東京での「第6回国連を支える世界こども未来会議」等へ参加する。 4 SDGs評価等検討事業 自治体SDGsモニタリング研究会のデータブック等を参考に、本市のSDGs達成度の評価を検討する。	10,306
		10,186
徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業	1 説明会、ヒアリングなどの実施 展示収蔵施設の整備・運営に関し、市民や関係者に対する説明やヒアリングを実施する。新たな整備候補地を選定した上で、各候補地の造成、インフラ整備等の概算費用を試算する。 2 旧大河ドラマ館等維持管理事業 適正な維持管理を行うための機械警備及び電気工作物の法定点検を実施する。	4,260
		3,889

※予算・決算は政策実施に関連する経費として明確にわかる費用について計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
遠州灘海浜公園 篠原地区道の駅 整備事業	遠州灘海浜公園篠原地区近接地への道の駅設置に向けて、基本計画策定及び官民連携手法導入可能性調査を実施する。 ・整備候補地の選定、施設計画の作成、概算事業費の算出 ・サウンディング型市場調査、リスク分担やVFMの検討、事業手法の検討 など	30,891
		30,803
天竜川・浜名湖 地域合併20周年 記念事業	合併20周年の節目を、市内外の方が各地域の魅力を再認識し、地域に対する愛着や誇りを育み、市民、行政、企業が一体となって地域の未来を考える機会とし、今後の持続可能なまちづくりを目指す取り組みを実施する。 ・天竜川・浜名湖地域12市町村合併20周年記念式典の開催 ・市内各地域の様々な魅力を一堂に集めて体感できるイベント開催 ・静岡文化芸術大学との協働によりロゴマークを作成 ・ステッカーを作成し、庁内のグッズ等に貼付	23,787
		23,232
大阪・関西万博 出展事業	本市の魅力を世界に発信し、本市の認知度や都市ブランドの向上を図るため、2025年大阪・関西万博会場内のホールにて、本市主催のイベントを実施する。 ・浜松の楽器メーカー3社(ヤマハ、カワイ、ローランド)と協力し、コンサートや動画上映のイベントを実施 ・地場産品の販売ブース、パネル展示、観光や産業に関するパンフレットの配架	24,820
		23,979
企画運営経費	1 多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会関係事務 ・県知事への要望活動、機運醸成を図るための講演会開催、県市協議会への出席 2 静岡大学・浜松医科大学統合・再編関係事務 ・静岡大学と浜松医科大学の法人統合及び大学再編の実現に向けて会議等を開催	12,211
		8,969

※予算・決算は政策実施に関連する経費として明確にわかる費用について計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
活動(アウトプット)指標全体の達成度(%)	実施計画における全ての「活動(アウトプット)指標」のうち、目標達成している指標数÷全ての「活動(アウトプット)指標」の数 ※活動(アウトプット)指標は2025年度実施計画以降の指標のため2024年度実績値は算出不可	本政策の内容に関し、基本計画の政策全体を推進する必要があることから本指標を設定した。実施計画全体の「②活動(アウトプット)指標」の実績を測る指標であり、この指標の向上により、実施計画全体の「③短期成果(アウトカム)指標」の向上につながることを見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	-	67.8				
			達成率	-	68%				
政策トライアル推進事業の件数(件)	採択された事業について予算配分した事業の件数 ※実績値は年度末～翌年度初旬に確定することから、2024年度の実績値は2023.4.1～2024.3.31の期間の合計額である	政策形成支援の実績を測る指標であり、実績値の増加により、「政策トライアル推進事業による事業化件数・事業見直し件数」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	10	10	10	10	10
			実績値	9	8				
			達成率	-	80%				
座談会に参加した大学生の累計人数(人)	大学と連携し、座談会に参加した大学生の人数の累計	多くの大学生から率直な意見や実態を収集し、地方創生の推進を図る。「様々な主体による地方創生に関する意見数」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	60	80	100	120	140
			実績値	39	60				
			達成率	-	100%				
SDGsプラットフォーム会員の取組掲載数(件)	SDGs推進プラットフォーム会員による取組事例と会員マッチング情報のHP掲載数	ステークホルダーによるSDGsの取組数を図る指標であり、取組を促進し、毎年度一定数を掲載することを目指す。SDGsの取組を推進することで「地方創生SDGs取組表彰への応募数」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	40	40	40	40	40
			実績値	39	24				
			達成率	-	60%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
短期(アウトカム)指標全体の達成度(%)	全ての「短期成果(アウトカム)指標」のうち、目標達成している指標数÷全ての「短期成果(アウトカム)指標」の数 ※短期(アウトカム)指標は2025年度実施計画以降の指標のため2024年度実績値は算出不可	本政策の内容に関し、基本計画の政策全体を推進する必要があることから本指標を設定した。実施計画全体の「③短期成果(アウトカム)指標」の実績を測る指標であり、この指標の向上により、「④長期成果(アウトカム)指標」全体の向上につながることを見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	-	46.2				
			達成率	-	46%				
政策トライアル推進事業による事業化件数・事業見直し件数割合(%)	採択した事業件数のうち、新規の継続事業につながった件数と既存事業の見直し・廃止につながった件数の合計件数の割合 ※2025年度からの新たな事業であることから、2024年度の実績値は算出不可	政策形成支援が各部局の事業見直し等につながっているかを測る指標であり、件数の増加により、「長期成果(アウトカム)指標全体の達成度」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	-	62.5				
			達成率	-	63%				
様々な主体による地方創生に関する意見数(件)	大学生の座談会、有識者会議における意見のうち、庁内へ展開した地方創生に関する意見の数	様々な主体からの地方創生に関する意見が増加することにより、「長期成果(アウトカム)指標全体の達成度」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	75	75	75	75	75
			実績値	75	68				
			達成率	-	90%				
地方創生SDGs取組表彰への応募数(件)	地方創生SDGs取組表彰の一般の部と高校生部の応募数の合計	様々なステークホルダーが、市内で実際に取り組んでいる地方創生SDGsの事例の応募数であり、取組が進むことで「長期成果(アウトカム)指標全体の達成度」の指標の向上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	30	30	30	30	30
			実績値	33	26				
			達成率	-	86%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
基本計画の成果指標全体の達成度(%)	○	全ての基本計画の成果指標(本指標除く)のうち、目標達成している指標数÷基本計画の全ての成果指標の数 ※毎年度算出	実績値	7.5	12.2					全指標 達成
			達成率	8%	12%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

多様な主体との協働を通じて、市民の幸福実感につながる政策を実行し、オール浜松で元気なまちを実現している。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
総合計画推進事業	1 市総合計画の推進 2025年4月から開始した新たな総合計画基本計画に基づき、2025年度の実施計画を策定・公表するとともに、2024年度の評価レポート、サマリーレビュー・副市長レビューなどを実施した。 2 政策形成支援 (1)政策トライアル推進事業 機動的な政策立案や現場の課題に即したスピード感のある事業実施のために、政策トライアル事業を8件実施した。 (2)専門家相談 EBPMの推進に向けて、政策形成に係る専門家や有識者への相談に対する支援を1件実施した。 3 総合計画基本計画市民意識調査 市民の皆様の幸福実感や生活満足度について、中長期的な経年変化を把握するため、市民意識調査(アンケート)を実施した。 ※有効回答数2,751件(回収率55.5%)	市総合計画の推進、市民意識調査は着実に実施することができた。政策形成支援については、政策トライアル事業は一定の実績がある一方、専門家相談については、支援件数が1件のみであったことから、当該制度の周知・浸透を図る。
総合戦略推進事業	1 浜松学のあり方検討 第3回、第4回の検討委員会を開催。3月に「浜松学のあり方検討委員会報告書」をとりまとめた。 2 人口減少に関するデータ活用事業 庁内等においてデータを有効活用できるよう、各種データの収集、加工、管理、可視化を実施できるデータ連携システムを構築した。 3 地方創生に関する大学連携事業 大学生との座談会を実施し、若い世代の現状や意識をとらえ市が地方創生を推進するにあたっての参考とした。 4 総合戦略推進会議 地方創生推進本部会議、総合戦略推進会議を開催し、総合戦略の進捗管理、検証を行い、地方創生調査特別委員会へ報告した。	人口に関する統計データについて庁内各課が閲覧・活用が可能な可視化データを作成し、人口減少に関するデータを積極的に活用する。
SDGs推進事業	1 SDGs活動促進事業 SDGs推進プラットフォームの会員管理及び情報発信、地方創生SDGs取組表彰などを実施した。 2 こども未来国連会議への参加 小学生4～6年生を対象にアイデアコンテストを開催し、選出された4名が浜松市代表として東京で開催された世界大会へ参加した。 3 SDGs評価等検討事業 自治体SDGs達成度評価指標を活用し、本市におけるSDGsの現状を分析した。	SDGs推進プラットフォームを発展的に解消して新たに「地方創生SDGsパートナーシップ制度」を創設し、市内での地方創生SDGsに関する取組の横展開や、取組の加速に繋げていく。

徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業	1 施設整備の検討 ・施設整備の候補地3か所を例示として選定し、各候補地の概要や利点・課題、条件等を整理する調査を実施した。 ・タウンミーティングを計3回開催し、整備候補地調査の結果を比較検討材料として用い市民の意見を聴取した。 2 旧大河ドラマ館等維持管理事業 適正な維持管理を行うための機械警備及び電気工作物の法定点検を実施した。※10月以降は施設の所管替えにより、公園課にて実施。	タウンミーティングを通じて、多くの市民から施設整備への期待の声をいただいたことから、引き続き整備に向けて検討を進める。
遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業	基本計画の策定 ・施設整備の方向性や候補地、規模、導入機能、事業手法について検討し、基本計画を策定した。基本計画の検討にあたって、民間事業者や業界団体を対象にサウンディング型市場調査を実施し、施設内容や運営に関する意見を聴取した。	基本計画をもとに、施設詳細やレイアウト、交通アクセスなど、整備に向けた協議・調整を行う。
天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業	7月1日の記念式典を皮切りに、11月に開催したメインイベント「わがまちHAMAMATSU20祭」などの市主催事業の他、民間主催事業への冠付けを実施。市内大学生が制作した記念ロゴマークは、市民投票を経て、各種記念事業で活用することで、事業PRを行った。	記念事業は、延べ30万人を超える方々に参加いただくことができた。今後も、市民、行政、企業が一体となって地域の未来を考え、持続可能なまちづくりを目指す。
大阪・関西万博出展事業	市単独イベントの実施 ・大阪・関西万博EXPOホール「シャインハット」にて、「音楽の都・浜松」をPRする市単独の音楽イベントを9月26日に開催した。本市の楽器メーカーである榊河合楽器製作所・ヤマハ㈱・ローランド㈱の3社との共同により、全6公演を開催した。	本市の魅力やポテンシャルの高さを広く発信することができた。今後も様々な場や機会を通じて国内外へ本市の魅力を発信する。
企画運営経費	1 多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会関係事務 ・9月と2月に県知事及び県議会議長へ多目的ドーム型スタジアムの早期建設に関する要望書を提出した。 ・県と市による利活用推進協議会を6月、11月、2月の計3回開催した。 2 静岡大学・浜松医科大学統合・再編関係事務 ・静岡大学と浜松医科大学の法人統合及び大学再編の実現に向けて、3月11日に「静岡大学・浜松医科大学統合・再編促進期成同盟会」意見交換会を開催した。	1 多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会関係事務 ・一定の期限と行政負担の上限を設けて、民間投資の可能性の深堀を行う方針を決定した。 2 静岡大学・浜松医科大学統合・再編関係事務 ・静岡大学と浜松医科大学の法人統合及び大学再編の実現に向けて会議等を開催する。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
政策トライアル推進事業による事業化件数・事業見直し件数については、年度ごとに政策トライアル推進事業の採択件数に変動が生じることが想定されるため、経年での比較が容易となるよう、件数ではなく割合とるように見直す。	

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・総合計画推進や総合戦略推進事業については事業や指標の進捗はおおむね順調であった。引き続き実施計画を策定・公表するとともに、専門家相談の取組に関しては、活用実績が伸び悩んでいることから、庁内での活用について、周知・浸透を図る。 ・市内の産官学金労言士の有識者で構成する「地方創生推進会議」を開催し、有意義な意見交換を行い、政策の実現に向けての参考とすることができた。引き続き、国の動向も踏まえて、様々なステークホルダーと連携し、地方創生の推進を図っていく。 ・浜松学のあり方検討委員会において議論を進め、報告書が取りまとめられた。今後は浜松学の考え方を庁内に浸透させるとともに、大学生が地域と連携して実施する活動への支援等を行うため、企画課内に教育・若者連携推進担当課長を設置し、地域課題解決と人材育成の好循環の実現を目指す。 ・地方創生SDGs取組表彰を実施し、市内の優れた取組を表彰した。地方創生SDGsの促進に取り組み、裾野拡大やノウハウの共有などにより取組の横展開につなげることができた。引き続き、2030年のSDGs達成年限に向け、地方創生SDGsパートナーを含めた市内の取組促進を図る。 ・部局横断的な総合調整を要する重要政策に関して、順調に検討を進めることができた。 ・引き続き徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業、遠州灘海浜公園篠原地区の関連事業について関係者との調整を踏まえた検討を行う。
